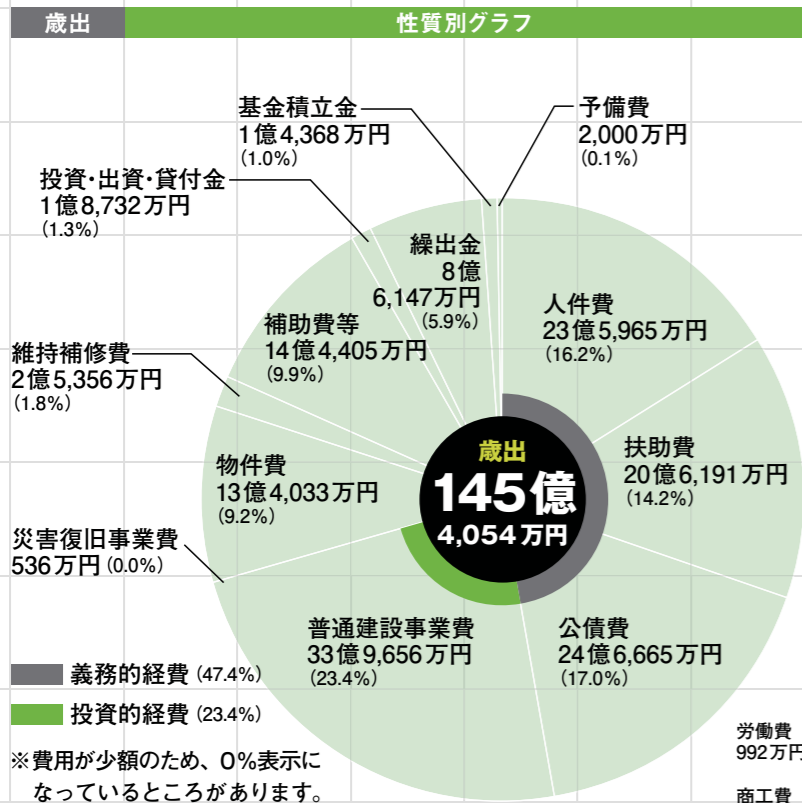


一般会計 ▶▶▶ 歳出



※費用が少額のため、0%表示になっているところがあります。

▼「性質別」と「目的別」のグラフは、共に一般会計の歳出を表したグラフです。目的別歳出では、行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができま。性質別歳出には、支出が義務づけられている人件費や扶助費、公債費の「義務的経費」と公共施設の建設など、行政水準の向上にかかる普通建設事業費の「投資的経費」に分けることができます。この歳出を前年度の当初予算と比較した場合、人件費が1億4千800万円の減額、扶助費が1億3千373万円の減額、公債費が4千342万円の減額、普通建設事業費が1億578万円の減額となっています。今後も事業の選択と集中を行い、計画的な経費削減を図りながら、より効率的で効果的な行政運営を着実に進めます。

歳出 義務的経費を1.2%削減



労働費 992万円 (0.1%)  
商工費 7,102万円 (0.5%)  
災害復旧費 536万円 (0.0%)

諸支出金・予備費 1億8,471万円 (1.2%)

用語説明

（歳入）  
町税：皆さんに納めていただく税金。  
地方交付税：財政力に応じて国から交付されるお金。  
町債：町の借入金（借金）で償還が2年以上に渡るもの。  
国庫支出金：市町村が行う特定の事業に対して国から交付されるお金。  
県支出金：市町村が行う事業に対して県から交付されるお金。  
繰入金：積立金（基金）の取り崩し金や他の会計から繰り入れたお金。  
（歳出）  
人件費：報酬や給与など。  
物件費：賃金や旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費。  
維持補修費：道路や公共施設などを管理するために必要な経費。  
扶助費：高齢者、児童、心身障害者などを行う支援のための経費。  
補助費等：町から他の団体などに対して行政上の目的で支払う経費。  
普通建設事業費：道路や公共施設の増設に必要とされる経費。  
積立金：将来に備えて積立てる経費。  
繰入金：一般会計、特別会計、基金との間で相互に資金運用するための経費。  
総務費：議会運営の経費です。  
民生費：障害者、高齢者に対する福祉や子育て支援などの経費。  
衛生費：環境保全、疾病予防、健康増進などの経費。  
農林水産業費：農林業振興のための支援や生産基盤整備等の経費。  
商工費：道路や河川、施設建設など土木資本整備のための経費。  
教育費：教育や生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費。  
公債費：事業を行うために借りたお金の元金・利子などを支払う経費。  
諸支出金：他の支出科目に含まれない経費をまとめた科目。  
予備費：予算編成で予期しなかった支出に対応するための科目。

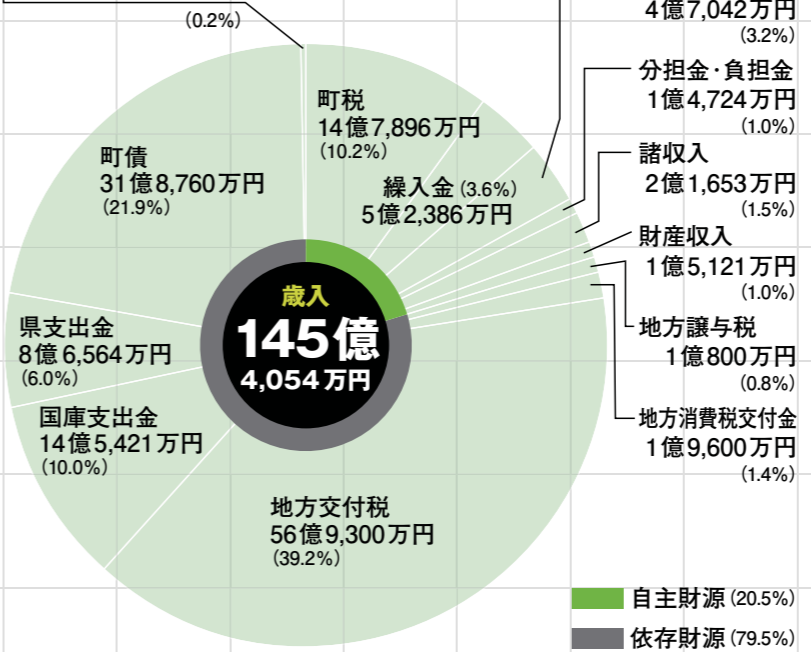
# 当初予算編成

beginning budget 2012

3月定例会で可決 財政健全化を目指す

一般会計 ▶▶▶ 歳入

利子割交付金…420万円 配当割交付金…300万円  
自動車取得税交付金…3,000万円 地方特例交付金…540万円  
交通安全対策特別交付金…447万円  
株式等譲渡所得割交付金ほか 80万円



歳入 町の自主財源は約2割

▶一般会計の歳入は、前年度と比較して約3億8百万円減少し、145億4千54万円となっています。予算規模は縮小しましたが、繰入金（基金取り崩し）で不足分を補う予算編成は依然として変わらず、厳しい財政状況を表しています。また、歳入は税金などの「自主財源」と国や県などに頼った「依存財源」の2つに大きく分けられますが、この自主財源が多いほど、町独自のサービスを行ったり、将来に向けての積み立てを行うなどの行政活動の自立性と安定性が確保されます。グラフが示すとおり、町の自主財源は全体の約20%にとどまり、この数字が財政基盤の弱さを表すかたちとなっています。さらに、自主財源の中の繰入金は基金を取り崩した金額なので、その分を除いた自主財源は、全体の16.9%しかありません。

特別会計 ▶▶▶ 予算

特別会計	予算等金額	
同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計	1億1,654万円	
国民健康保険事業特別会計	42億3,985万円	
後期高齢者医療特別会計	2億8,699万円	
国民健康保険福智町立診療所事業特別会計	8億66万円	
田川郡町村公平委員会特別会計	118万円	
水道事業会計	収益的収入	5億7,368万円
	収益的支出	5億7,368万円
	資本的収入	1億3,746万円
	資本的支出	2億5,814万円

診療所と国保会計ピンチ

▶特別会計は、一般の歳入歳出予算と区分して整理する必要がある場合や特定の事業を行う場合に設置するもので、福智町には5つの特別会計と水道の企業会計があります。その中でも、特に厳しい運営を迫られているのが診療所事業特別会計と国民健康保険事業特別会計です。本年度予算で見ると診療所事業特別会計が3億4千909万円、国民健康保険事業特別会計が15億7千156万円の歳入不足が見込まれます。